

SAMPLE

特集レポート No. 100

脱炭素(カーボンニュートラル)社会に向けた 企業活動の動向

Strictly Confidential



2021年11月30日

はじめに

- 近年脱炭素についての取り組みへの興味関心が高まり、企業による取り組みも活発化している。
- 脱炭素社会への取り組みは一過性のブームではなく、後戻りできない大きな社会的潮流と捉えるべきである。
- 本レポートは現在あふれている脱炭素に関する断片的な情報を整理することで、脱炭素社会に向かう全体像と、企業が理解すべき枠組みや、着手すべき段取りを示すことを目的としている。
- はじめに企業を取り巻く外部環境がどのように変化しているのか概観することで競争のルールが変化していることを示す。そして企業がどのように脱炭素に取り組んでいるのかについてグローバル、日本の事例をもとに企業の対応を類型化する。また、脱炭素化は日本の中小企業にも波及しており、リソースが不足している中小企業の取り組みを促す仕組み・サービスを紹介する。

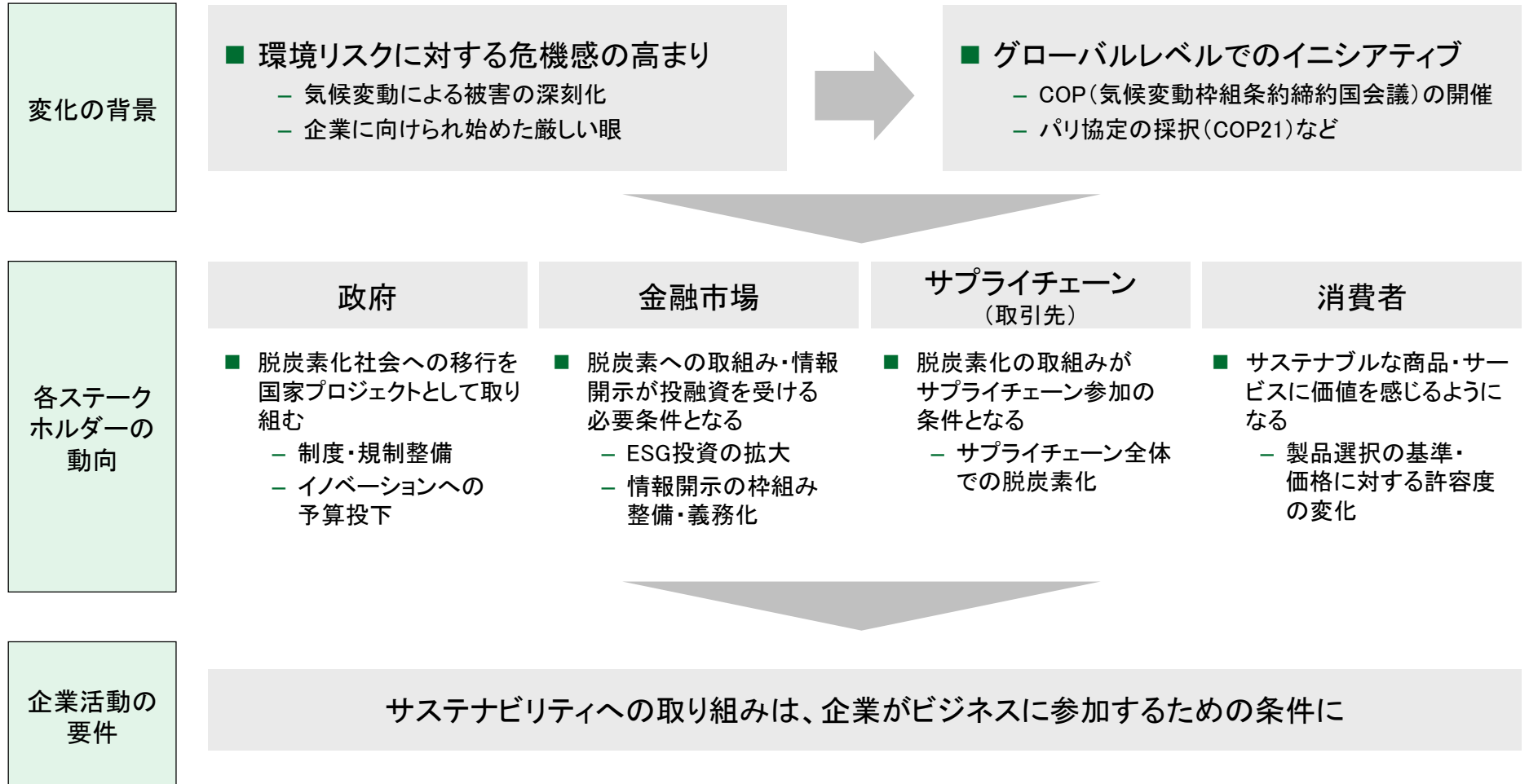
本資料の流れ



- I. 脱炭素に向けた世界的な流れ
- II. グローバルでの先進的な取り組み
- III. 日本における取り組みの類型
- IV. 中小企業にも求められる脱炭素

持続可能な社会に向けた変化の全体像

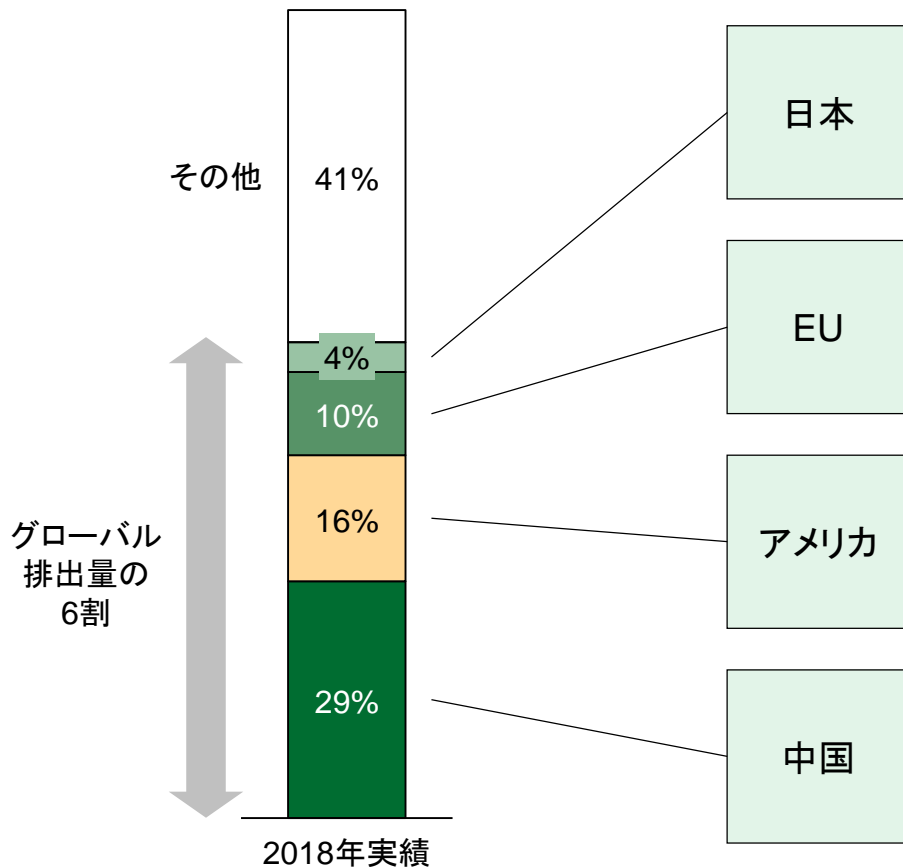
- 環境リスクへの危機感の高まり、グローバルレベルでのイニシアティブの進行により、政府・金融市場・サプライチェーン・消費市場において、企業にサステナブルな取り組みを求める動きが進んでいる



2050年脱炭素に向けた合意

- グローバルでのCO2排出量の約6割を占める米欧中日において、脱炭素社会の実現を目指す方向性が一致

グローバルのCO2排出量シェア



主要な排出国の脱炭素目標

2030年目標

- 2030年度までに▲46% (2013年比)
- 2030年に少なくとも▲44% (2013年比)
- 2030年までに▲50%～▲52% (2005年比)
- 2030年までに減少に転じさせる
 - GDPあたりCO2排出量は ▲65%へ (2005年比)

2050年目標

- 2050年脱炭素実現
 - 2020年10月に菅首相が所信表明で宣言
- 2050年脱炭素実現
 - 2019年12月に欧州グリーンディールを公表
- 2050年までにネットゼロ
 - 2020年7月にバイデン大統領が公約で表明
- 2060年脱炭素実現
 - 2020年9月に習主席が国連総会で表明

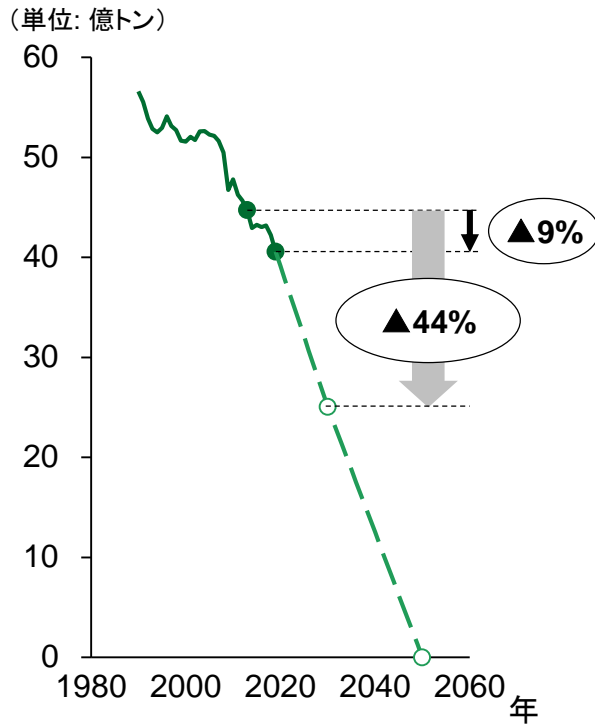
主要国の温室効果ガス削減進捗

- 直近の2030年目標に向けて各国はまだ達成率が途上にあり、今後取り組みを加速させる必要がある

ネットの*1温室効果ガス排出量

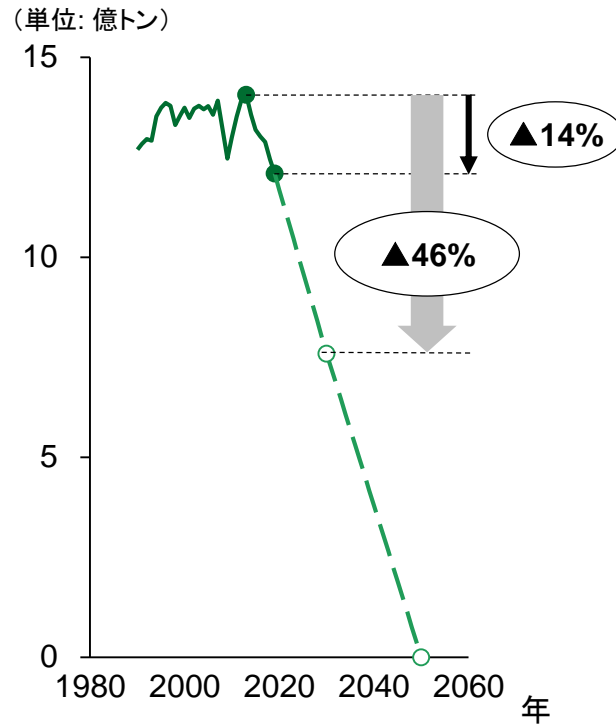
EU

- 2019年時点での進行率*2 21%



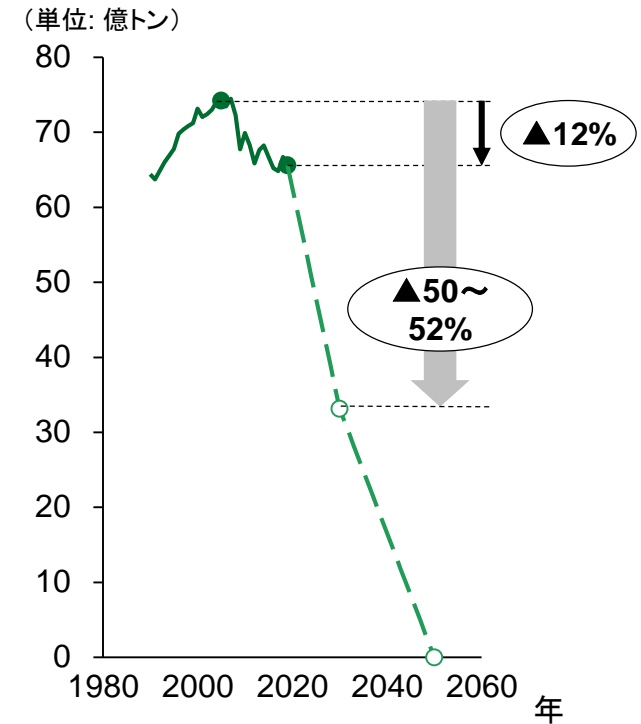
日本

- 2019年時点での進行率*2 30%



アメリカ

- 2019年時点での進行率*2 22~23%



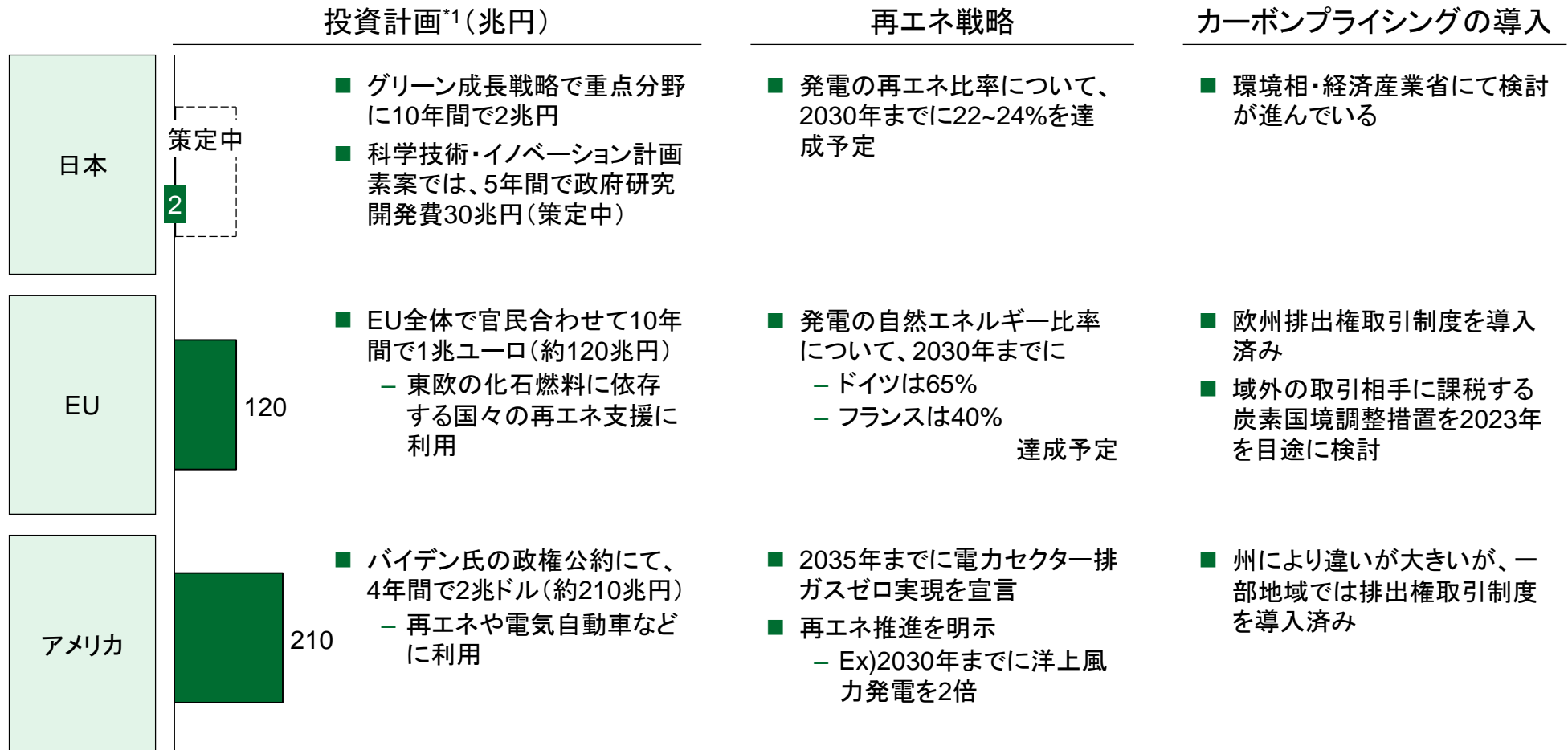
注: *1. 温室効果ガス排出量から吸収・除去量を差し引いた量 *2. 基準年時点での排出量からの削減量(2019年時点)を、目標総削減量で除した数値

出所: UNFCCC GHG Data Interface

各国の脱炭素に向けた取り組み

- 主要各国において脱炭素に向けた投資予算が組まれており、国家プロジェクトとして脱炭素に取り組んでいる

目標達成に向けた戦略



注: *1. 投資計画の対象範囲や投資期間が異なるため正確な比較は難しいが、脱炭素社会に向けた国家レベルでの投資額として記載

出所: 各国政府資料より作成

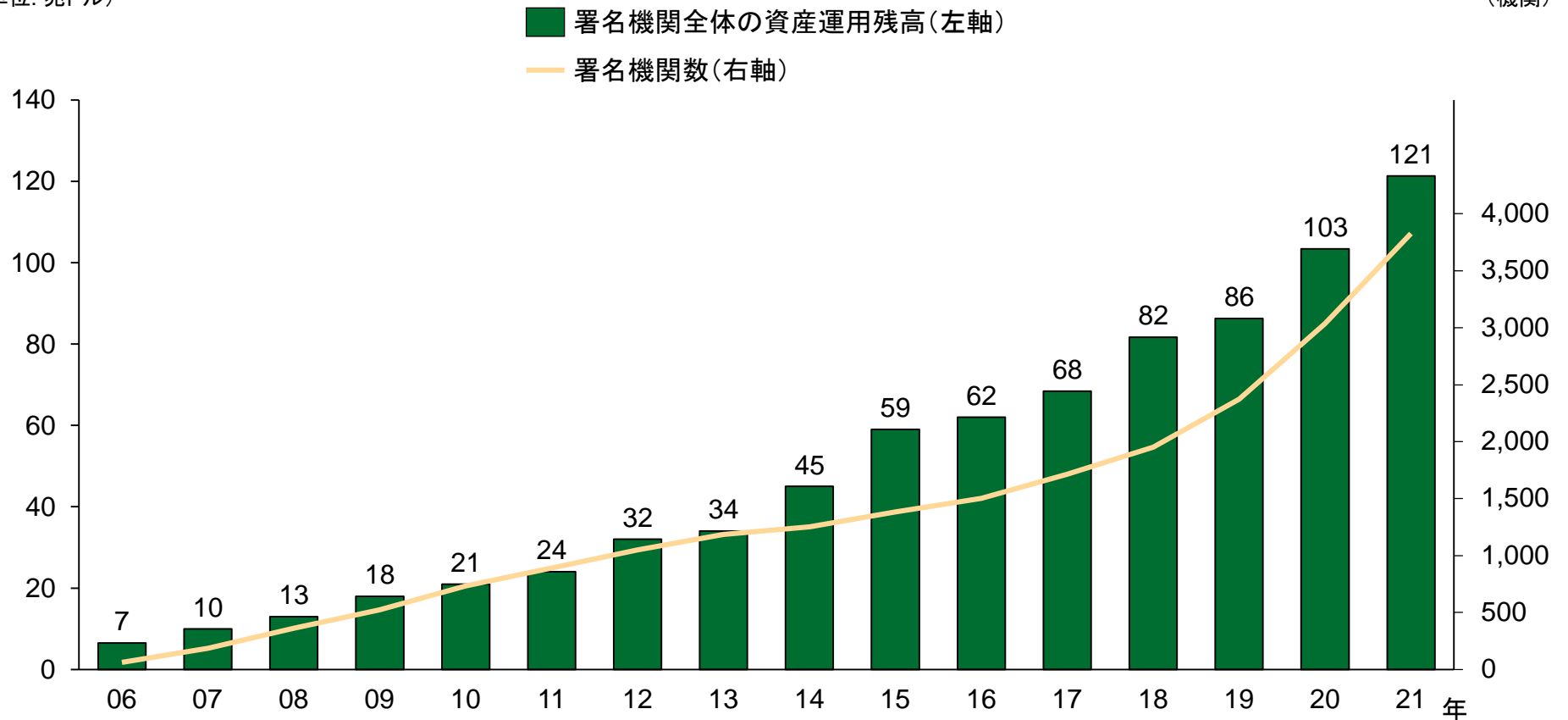
投資の意思決定におけるESGの重要性

- 投資の意思決定において、ESGの取り組み度合いを考慮する投資機関が増えている
- ESG投資に振り向けられる可能性のある運用残高も増加している

PRI^{*1}に署名した投資機関とその資産運用残高

(単位: 兆ドル)

(機関)



注: *1. 国際連合が2005年に公表し、加盟する機関投資家等に向けてESG投資を約束・徹底させる一連の投資原則

出所: PRI

SAMPLE版はここまでです。

続きは、業界チャンネル 特集レポート にてご覧ください。

特集レポート一覧はこちら ▶

“業界チャンネル 特集レポート”とは、

経営コンサルタントの目線で特に伸びているビジネスに注目して分析。
その成功の鍵や今後に言及し、「打ち手」を導出します。

